


評価対象年度	平成26年度	<b>施策評価シート</b>		政策	14	施策	31
施策名		31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 ○ 地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 主要幹線道路等の橋梁、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を促進するとともに、県立都市公園の防災機能の充実を図る。 ◇ 広域水道や流域下水道などのライフラインの耐震化を促進する。 ◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進する。 ◇ 防潮堤等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	92,279,447	-	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	29橋 (23.0%) (平成26年度)	27橋 (21.4%) (平成26年度)	B 93.1%	87橋 (69%) (平成29年度)
2	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 (%)	78% (平成20年度)	90% (平成25年度)	87% (平成25年度)	C 75.0%	93% (平成29年度)

**■ 施策評価（原案）** **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、平成26年度の目標値29橋に対し27橋の耐震化が完了し達成率が93.1%、達成度「B」に区分される。なお、平成26年度末時点で、34橋において工事に着手しており、平成27年度の目標達成に向け事業を進めている。</li> <li>・二つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、平成24年度から建築物の所有者が直接現地で耐震改修の専門家から技術的な助言が得られるような取組などを行った結果、耐震化が必要な6,782棟のうち、5,877棟の耐震化が完了し、平成26年度の目標値90%に対して87%の耐震化率となり、達成率75%、達成度「C」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1を参照すると、政策5施策3は、高重視群78.7%、満足群49.0%、政策7施策1は、高重視群80.0%、満足群42.1%となっており高重視群、満足群ともに比較的高い値となっている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災における被害状況について、住宅被害は全壊が82,993棟、半壊が155,127棟、一部損壊が224,184棟、床下浸水が7,796棟となっている(平成27年3月11日現在)。また、被害額は交通関係、ライフライン関係、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆2,230億円となっている(平成27年3月11日現在)。</li> <li>・従前から毎年5月を津波防災月間として、津波防災シンポジウムを開催するなどの活動をしてきたが、東日本大震災で津波により多くの人命が失われ、津波防災の重要性が再認識されている。平成27年度においても、東日本大震災の教訓をテーマとした津波防災シンポジウムを開催する予定である。</li> <li>・地震、津波、風水害等の自然災害時に、県庁と県地方機関・市町村との間で安定した通信の確保を図るため、従来から衛星系と地上系の防災行政無線が整備されており、衛星系については、災害情報伝達の高速化等を図るため、平成25～26年度にデジタル化の更新工事を行った。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数は目標値を達成することができなかったが、ライフラインや住宅棟の耐震化事業で成果がでていことから、耐震化の促進について推進されていると考えられる。</li> <li>・津波防災意識の向上を図ることなどを目的として開催された津波防災シンポジウムでは約180人の参加が得られ、第3回国連防災会議においても「東日本大震災からの多重防御によるまちづくり」をテーマにしたシンポジウムを開催した。また、大規模災害発生時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を行うための交通信号機用電源付加装置の整備事業でも成果が出ており、津波対策が推進されていると考える。</li> <li>・防災行政無線については、東日本大震災で被災した衛星系防災行政無線の復旧工事及びデジタル化が完了(平成26年度末59局)したほか、更新時期を迎えている地上系防災行政無線についても平成26年度に更新手法の検討を行い平成27年度は詳細設計を行うこととしている。また、災害情報配信システム等構築事業では、平成25年度に宮城県総合防災情報システム(MIDORI)を改修することで、地震、津波等の自然災害における各市町村からの防災情報(避難指示・勧告の発令状況、避難所開設状況、被害情報等)をテレビやラジオに配信する災害情報共有システム「Lアラート」との連携が可能となっており、情報ネットワークの充実が順調に図られていると考えられる。</li> <li>・以上のとおり、各事業においては一定の成果は得られたものの、本施策における目標指数が未達成であることから、全体の評価としては「やや遅れている」と判断する。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害による被害の軽減を図るため、昭和56年5月以前に建てられた木造住宅、地域の防災拠点となる公共施設や多数の者が利用する特定建設物及び避難所等の耐震化を引き続き促進する必要がある。</li> <li>・宮城県総合防災情報システム(MIDORI)とLアラートが連携している状況にあり、安心・安全に関する情報を迅速・正確に地域住民に伝えるため、今後とも市町村に対しLアラートの有効性を働きかけるとともにMIDORIの操作方法の習熟に関する取組を行っていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅については、木造住宅等震災対策事業により耐震化を促進していく。また、多数の者が利用する特定建築物については、耐震改修促進法に基づく指導助言等を引き続き行っていく。</li> <li>・毎年度実施しているMIDORIの操作研修において、市町村防災担当職員に対しLアラートの有効性を説明し、MIDORIへの適時的確な入力を、引き続き働きかけていく。</li> </ul>

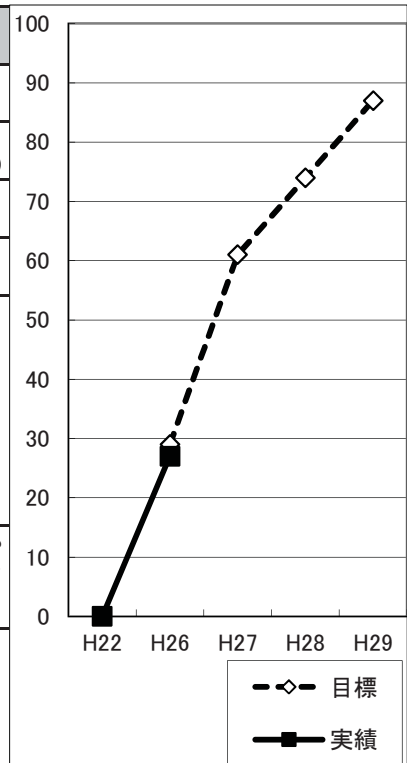
評価対象年度 平成26年度

政策 14 施策 31

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29橋 (23.0%)	61橋 (48.4%)	74橋 (58.7%)	87橋 (69.0%)
		実績値	0橋 (0.0%)	27橋 (21.4%)	-	-	-
		達成率	-	93.1%	-	-	-

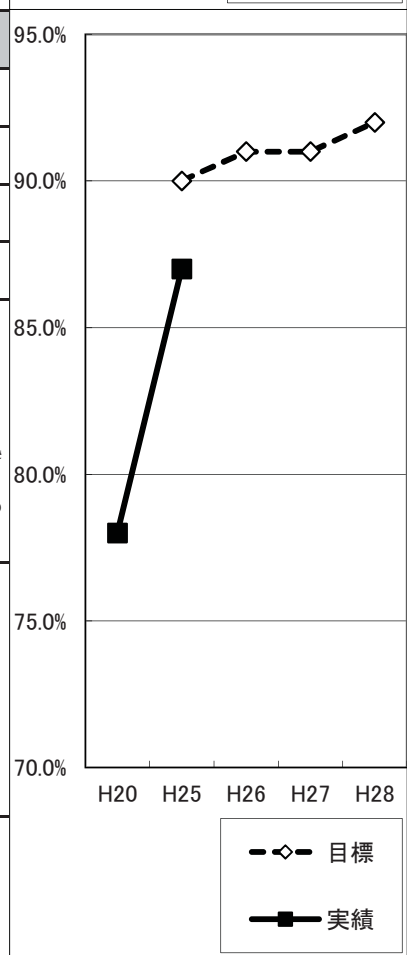


**目標値の設定根拠**  
 ・次の条件により橋梁数を設定している。  
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」

**実績値の分析**  
 ・平成26年度の橋梁耐震化完了数は27橋となっており、目標値を下回っているものの、現在34橋において工事に着手しており、平成27年度の目標達成に向け事業を進めている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	90.0%	91.0%	91.0%	92.0%
	病院、老人ホーム等の多数の者が利用する施設の耐震化	実績値	78.0%	87.0%	-	-	-
達成率		-	75.0%	-	-	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」において、特定建築物の耐震化率の目標を平成27年度末までに90%としている。  
 ・計画策定時の平成18年3月末の耐震化率69%に対して、平成21年3月末は78%であった。この間、年平均3ポイント上昇しており、耐震化が促進されているものと判断し、平成25年度末の目標を90%とした。  
 ・取組31においては、住宅等の耐震化を促進する方針としており、日常生活拠点である住宅の耐震化を進めると同時に、多くの者が社会生活で利用する特定建築物について耐震化を進める必要があることから、平成29年度末の目標を93%とした。

**実績値の分析**  
 ・特定建築物の耐震化は、平成25年度末で87%となっており向上してきたが、目標値の90%には届かなかった。  
 ・これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言を継続的に行い、平成24年度から建築物の所有者が直接現地で耐震改修の専門家から技術的な助言が得られるような取組などを行った。  
 ・平成27年度以降も継続的に指導・助言を行い、耐震化を促進していく。(参考)  
 ・平成25年度の耐震化率: 5,894棟(耐震化棟数)/6,758棟(全棟数) = 87%

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果		
1	1	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施</li> <li>i-BCP各論の定期見直しの実施</li> <li>i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集</li> </ul>				
		震災復興・企画部	取組33 再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
2	2	橋梁耐震化事業	7,373,097	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			平成26年度末時点で27橋の耐震化工事が完了した。				
		土木部	震災復興	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		道路課	51④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,373,097	-	-	-
3	3	水管橋耐震化事業	5,761	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。			水管橋2橋の耐震補強設計を実施した。				
		企業局		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,761	-	-	-
4	4	木造住宅等震災対策事業	35,649	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>木造住宅耐震診断 367件</li> <li>木造住宅耐震改修 100件</li> <li>木造住宅等耐震相談業務 32件</li> <li>普及啓発用パンフレット作成 15,000部</li> </ul>				
		土木部	震災復興	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		建築宅地課	11④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,649	-	-	-
5	5	特定建築物等震災対策事業	12,311	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
				昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた耐震性の劣る建築物の耐震化を図るため、大規模な特定建築物及び避難所の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模特定建築物耐震診断 4件</li> <li>指定避難所耐震診断 9件</li> <li>特定建築物耐震化アシスタント派遣 8件</li> </ul>				
		土木部		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
		建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	12,311	-	-	-



6	7	海岸改修事業 (港湾)	318,794	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				・仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の設計を完了した。			
6		土木部 港湾課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	318,794	-	-	-
7	8	津波に備えたまちづくり検討	633	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。				・津波防災シンポジウム「実践的防災のススメ～津波から生き残る～」として開催し、約180人の参加を得た。 ・第3回国連防災世界会議において、「東日本大震災からの多重防御によるまちづくり」をテーマにしたシンポジウムを開催した。 ・同様の津波防災事業である「津波対策強化推進事業」との統合を検討する。			
7		土木部 防災砂防課	震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	633	-	-	-
8	9	仙台空港整備事業(耐震化)	536,136	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				・B滑走路の耐震化L=251mの完了。			
8		土木部 空港臨空地域課	震災復興 ※5①⑤01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	536,136	-	-	-
9	10	医療施設耐震化事業	246,912	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				・精神二次救急医療機関である青葉病院に対して建て替えに係る費用を補助した。			
9		保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	246,912	-	-	-
10	11	大規模災害対策事業	129,470	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害発生に伴う停電時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を円滑に行うため、交通信号機用電源付加装置を整備する。				・交通信号機用電源付加装置(自起動式)新設9基・更新7基 ・交通信号機用電源付加装置(リチウムイオン電池式)新設53基			
10		警察本部 交通規制課	震災復興 ※7④②01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	129,470	-	-	-

11	12	警察施設震災対策促進事業	53,491	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に備え、警察本部庁舎の無停電電源装置等及び救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発電発電設備を整備する。				・非常用発電発電設備を更新整備した。 H26整備施設 河北警察署(H25繰越), 巨理警察署			
	警察本部 装備施設課	震災復興 ※7④①04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	53,491	-	-	-				
決算(見込)額計		8,712,254									
決算(見込)額計(再掲分除き)		8,712,254									

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	がけ地近接等危険住宅移転事業		事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				・平成26年度の実績は693戸(県の同意済みベース)。			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	-	維持	-	-	-	-		
2	2	道路改築事業(復興)	9,233,187	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(主)気仙沼唐桑線(東舞根)、(国)398号(相川)のトンネル工事に着手。			
	土木部	取組12 再掲 震災復興 5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	9,233,187	-	-	-		
3	3	橋梁長寿命化事業	2,131,804	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・平成21年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、46橋について対策を実施した。			
	土木部	震災復興 5①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	2,131,804	-	-	-		
4	4	港湾整備事業(復興)	15,619,947	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確認し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。			
	土木部	取組12 再掲 震災復興 5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	15,619,947	-	-	-		
5	5	海岸保全施設整備事業(漁港)	12,974,916	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。				・海岸保全施設の整備を実施(2か所)			
	農林水産部	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	漁港復興推進室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	12,974,916	-	-	-		

年度	事業区分	事業名	事業費	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
6	土木部 河川課	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	23,748,000	被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・61海岸のうち、53か所で工事に着手した。うち、8海岸で災害復旧工事を完了した。			
		震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	23,748,000	-	-	-
7	土木部 河川課	海岸改良事業	1,796,300	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧とあわせて堤防の拡幅や新設を行う。				・堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 ・施設設計や用地買収を実施した。			
		震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,796,300	-	-	-
8	土木部 河川課	海岸管理費	26,000	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。				・海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 ・灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。			
		震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	-	-	-
9	土木部 河川課	海岸調査費	27,000	震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深淺測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。			
		震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,000	-	-	-
10	土木部 河川課	河川改修事業(復興)	5,833,200	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・11河川にて改修を進めた。			
		取組32再掲 震災復興5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	維持	5,833,200	-	-	-
11	土木部 下水道課	流域下水道事業	3,259,638	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するため、整備を行う。				・流域下水道事業を行う全7流域において、処理場・ポンプ場・管渠施設の長寿命化・改築更新工事を実施。 ・吉田川及び北上川下流域において、処理場施設の増設を実施。			
		震災復興5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,259,638	-	-	-



12	13	流域下水道事業 (維持管理)	5,278,746	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。				・維持管理指定管理者制度により、流域下水道施設(7流域)の維持管理を実施。 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設 吉田川流域下水道施設 北上川下流流域下水道施設 迫川流域下水道施設 北上川下流東部流域下水道施設			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				土木部	震災復興 5③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
下水道課	妥当	成果があった	効率的	維持		5,278,746	-	-	-		
13	14	流域下水道事業 (調査)	16,054	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				自然災害に対してより強固かつ柔軟な対応が可能となる生活排水処理基本構想や流域別下水道整備総合計画を策定するため、被害状況等の調査を実施する。				・仙塩及び阿武隈川流域別下水道整備総合計画を策定中(H24~H27継続)。 ・仙塩、北上川下流、迫川及び北上川下流東部流域において、事業計画の見直しを行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				土木部	震災復興 5③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
下水道課	妥当	成果があった	効率的	維持		16,054	-	-	-		
14	15	水道施設復旧事業	294	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				・特に被害が大きく復旧計画の総合的な調整が必要なため、「協議設計」箇所として実施が保留されている沿岸市町の復旧事業のうち、協議が整った44事業で約135億円の保留を解除した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	震災復興 5③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
食と暮らしの安全推進課	妥当	成果があった	効率的	維持		294	-	-	-		
15	16	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	251,777	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。				・連絡管敷設箇所の測量設計業務を終了させ、工事着手を1年間前倒し実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				企業局	震災復興 5③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
水道経営管理室	妥当	成果があった	効率的	維持		251,777	-	-	-		
16	17	工業用水道基幹施設耐震化等事業	98,323	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。				・大楯配水池の耐震補強工事を実施した。 ・熊野堂沈砂地の耐震補強実施設計を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				企業局	震災復興 5③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
水道経営管理室	妥当	成果があった	効率的	維持		98,323	-	-	-		

17	18	広域水道基幹施設等耐震化事業	32,043	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				安全で安定的な水道用水の供給を図るため、調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。				・麓山第一調整池の耐震補強実施設計を実施した。 また、南部山浄水場の沈殿・ろ過池については他事業との調整があり、継続して設計を行う。			
		企業局 水道経営管理室	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	32,043	-	-	-
18	19	都市公園整備事業	2,990	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。				・県総合運動公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,990	-	-	-
19	20	津波防災緑地整備事業	21,670	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・岩沿海浜緑地のさらなる防災機能向上のため、詳細設計の一部修正を行った。 ・矢本海浜緑地については、公園の再整備についての方向性が決まり、詳細設計に着手した。			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	21,670	-	-	-
20	21	震災復興祈念公園整備事業	6,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の基本計画策定に取り組み、概ねの基本計画の素案が取りまとまった。			
		土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	6,200	-	-	-
21	22	防災ヘリコプター防災基地整備事業	46,678	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				津波により県防災ヘリコプター基地である管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災基地の整備を図る。				・事業計画地であった利府町での事業について、事業費及び整備に要する期間が当初の見込みを大幅に上回ることが判明したため関係機関等と協議・調整したが、断念せざるを得ないものと判断し、平成26年11月の県議会総務企画委員会において利府町での事業実施を断念した旨を報告した。 ・新事業地については、平成26年度内を目途に選定作業中であり、平成27年度の早い時期に決定する予定である。  ・事業計画の全面的な方針変更となるため、仙台市との共同事業を基本としつつ、事業推進に向けた関係機関との調整を適切に実施する必要がある。			
		総務部 消防課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	課題有	維持	46,678	-	-	-

22	23	情報伝達システム再構築事業	1,357,849	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、現在の第一世代の衛星無線をIP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新する。				・県原子力センターの衛星系防災行政無線設備の復旧工事を完了した。 ・衛星系防災行政無線設備54局の更新工事を完了した。(県庁舎6, 仙台土木1, 市町村32, 消防本部11, 防災関係機関4)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部 危機対策課	震災復興 7①②	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
		妥当 成果があった 概ね効率的 維持				1,357,849 - - -					
23	25	土木部業務継続計画(BCP)	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・土木部BCPの抜粋版を作成し、BCPのさらなる周知徹底に努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部 防災砂防課	震災復興 7①②	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
		妥当 成果があった - 拡充				- - - -					
24	26	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	142,850	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・計画地取得の前提となるJR貨物仙台貨物ターミナル駅の移転に向けた法手続(環境アセスメント他)に着手し、3回の住民説明会を開催した。 ・広域防災拠点の基本設計に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部 都市計画課	震災復興 7①②	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
		妥当 成果があった 効率的 維持				142,850 - - -					
25	27	大規模災害時医療救護体制整備事業	1,274	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				・九州で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を実施し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
		妥当 成果があった 効率的 維持				1,274 - - -					
26	28	防災拠点としての学校づくり事業	9,808	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				・関係県立学校と関係市町との間で、避難所の指定等にかかる協議を行い、基本協定・覚書の締結等を進めた。平成27年3月末現在、基本協定締結済み 22市町(44校) ・復興交付金を活用し県立学校へ防災備蓄倉庫を整備(5校)した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁 総務課	震災復興 7①⑤	①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H26 H27 H28 H29					
		妥当 成果があった 効率的 維持				9,808 - - -					

27	29	津波避難計画作成支援事業	非予算的手法	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。				・市町村防災担当課長会議等を通じ津波避難計画策定を促した。 ・平成26年度において新たに3つの市町が津波避難計画を策定した。(15市町中11市町策定済)			
		総務部 危機対策課	震災復興 7②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	—	維持	—	—	—	—
28	30	大震災検証記録作成普及事業	35,106	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				未曾有の災害となった東日本大震災の概要、応急対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため、記録を作成する。				・検証記録誌(「東日本大震災—宮城県の発災後1年間の災害対応の記録とその検証—」を作成し、関係機関等に配布した。 本冊(4,200部) 概要版(5,300部) 英訳版(400部) ・当事業については平成26年度で完了した。			
		総務部 危機対策課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	廃止	35,106	—	—	—
29	31	県政広報展示室運営事業	287	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				・復旧・復興パネルの展示を実施中。(平成24年度10月～)			
		総務部 広報課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	287	—	—	—
30	32	首都圏復興フォーラム運営事業	1,500	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。				・震災の風化防止のため、被災4県合同の実行委員会によるフォーラムを首都圏(東京)で開催した。  日時: 平成27年 2月12日(木)14時から16時30分 会場:よみうりホール(東京都千代田区) 基調講演: 富山和彦氏 パネルディスカッション: 村尾信尚氏, 中村富安氏, 小山良太氏, 藤沢烈氏, 久慈竜也氏 来場者数: 首都圏の住民, 企業関係者を中心に1000人 ブース展示: 復興のあゆみパネルの展示, 観光・県産品のPR			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	1,500	—	—	—

31	33	震災復興記録作成普及事業	24,754	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東日本大震災からの復旧・復興に向けた宮城県の取組について、宮城県震災復興計画で定める復旧期、再生期、発展期毎に、記録誌等を作成する。				震災による被害状況や復興に向けた取組等について、その概要を記録するとともに、震災の記憶を風化させることなく後世へ継承するため、県震災復興計画で定めた「復旧期」3年間における復興に向けた取組に関する記録誌を作成し、関係機関等へ配付するとともに、概要版を作成し、復興関連行事等における配布資料とするなど、各方面へ広く配布した。 ・あわせて、映像記録の収集を行った。			
32	34	震災復興広報・啓発事業	9,989	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災復興企画部 震災復興推進課	震災復興7②②	妥当	成果があった	効率的	維持	24,754	-	-	-
33	35	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				震災の記憶の風化防止や各方面から寄せられた復興支援に対する感謝の気持ちを発信するため、ありがとうのメッセージを添えたポスターを作成し、県外の公共施設や公共交通機関等を中心に、9月と3月に、それぞれ約4千か所へ掲示した。 ・津波防災シンポジウム「実践的防災のススメ～津波から生き残る～」として開催し、約180人の参加を得た。また、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。 ・第3回国連防災世界会議において、「東日本大震災からの多重防御によるまちづくり」をテーマにしたシンポジウムを開催した。 ・同様の津波防災事業である「津波に備えたまちづくり検討」との統合を検討する。			
34	36	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	15,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		土木部 防災砂防課	震災復興7②②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	369	-	-	-
		土木部 防災砂防課	震災復興7②②	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	15,000	-	-	-
				被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				H26年度に61枚の津波浸水表示板を設置した。 ・伝承サポーター制度を導入し、19の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。			
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	15,000	-	-	-



35	37	建築関係震災対策事業	1,659	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。 また、地域主動型応急危険度判定を実施するため、実施本部協力員を創設し、判定コーディネーターとなる民間判定士を育成する。さらに、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援</li> <li>被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成</li> <li>平成26年度養成数 <ul style="list-style-type: none"> <li>建築物判定士:594人</li> <li>宅地判定士:157人</li> </ul> </li> </ul>			
35	土木部 建築宅地課	震災復興 7③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,659	-	-	-	
36	38	警察本部機能強化事業	263,151	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				警察本部庁舎の一部が損傷しており、万全な警察体制を確保する必要があるため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を柱として取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎機能の更新拡充のための工事を施工した。</li> <li>中央監視装置更新工事(全4期工事のうち第3期工事まで完了し、第4期工事着工)</li> <li>本部庁舎課室改修工事完了</li> <li>本部庁舎照明制御装置改修工事着手</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
36	警察本部 装備施設課	取組25 再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	263,151	-	-	-	
37	39	警察施設機能強化事業	443,780	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。</li> <li>気仙沼警察署建設用地造成工事(完了)</li> <li>気仙沼警察署庁舎新築工事(着工)</li> <li>被災駐在所の新築工事着工(2件)</li> <li>被災警備派出所の設計(1件)</li> <li>仮庁舎等土地建物賃借(14施設)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
37	警察本部 警務課ほか	取組25 再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	443,780	-	-	-	
38	41	各種警察活動装備品等整備事業	4,187	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。</li> <li>災害等重要突発事案対策装備品一式</li> <li>捜査用資機材一式</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
38	警察本部 捜査第三課 機動隊	取組25に再掲 震災復興 7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	-	-	-	

39	42	食糧等備蓄事業	3,119	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう非常食と水を整備する。				・災害発生時の警察活動を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,960食 非常用保存飲料水2,655本			
				警察本部				年度別決算(見込)額(千円)			
40	43	震災に強い交通安全施設整備事業	235,447	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,119	-	-	-
41	44	震災に強い交通管制センター整備事業	455,774	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築する。				・交通管制端末装置高度化改良 一式 ・交通監視用テレビ装置設置 4基 ・小型文字表示板 10基			
				警察本部				年度別決算(見込)額(千円)			
42	45	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	156,523	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	156,523	-	-	-
決算(見込)額計			83,567,193								
決算(見込)額計(再掲分除き)			52,173,928								

